

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第4期 事業計画
(2014年4月1日～2015年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 小学生陸上競技交流大会及び小学生クロスカントリー大会

小学生陸上競技交流大会が第30回大会、小学生クロスカントリーリレー研修大会は第17回大会を迎える。

あらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得を図り、よい友達づくりをすることを目的とし両大会を実施している。

また、小学生を指導する陸上競技指導者の研鑽を図るため指導者研修会を実施している。今年度もこれまで同様、関連会社と連携し本大会を実施していく。

(2) JAAFアスリート発掘・育成プロジェクト

全国の子どもたちに走跳投の競技者育成プログラムの考え方に基づいた練習方法を伝え、タレント発掘および都道府県陸協との連携の強化を目的として、昨年に引き続きU13クリニックを9会場、U16クリニックを11会場で実施する。

スポーツくじ助成金の助成を受けて実施する。

(3) キッズアスリート・プロジェクト「夢の陸上キャラバン隊」

小学校の校庭を活用し、多くの子どもたちに陸上競技の魅力を伝えることを目的とした本プロジェクトも2013年度を持って全都道府県を一巡した。

本年はこれまでの経験を踏まえ、課題を検証した上で新たな展開について検討を重ね、実施していく予定である。

(4) 指導者講習会

1) 日本体育協会 公認スポーツ指導者養成

2) 年代別指導者研修会

3) コーチングクリニック

4) 指導教本作成

公認スポーツ指導者の養成として、昨年度より全国展開を開始したJAAF公認ジュニアコーチ講習会を全国13会場で実施する。またJAAF公認コーチ講習会を1会場で実施する。

有資格者のレベルアップ研修として、JAAFコーチングクリニックを2会場で実施する。

学校における陸上競技の指導の充実を目指して、中学校教員向けのU16指導者講習会を引き続き開催する。また同様に小学校教員向けのU13指導者講習会の開催を検討する。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

国際的に活躍する競技者を輩出するための強化事業を推進し、医事委員会・科学委員会との連携を深め、日本代表選手が国際大会において活躍できる環境整備を行う。

2016年に開催されるリオデジャネイロオリンピックに向け、強化戦略上起点となる9月に開催される第17回アジア競技大会(仁川/2014)において目標を達成できるよう、各ブロック及び部門間の連携を強化しながら、強化事業を推進する。

同時に、2020年に開催が決定した東京オリンピックに向けては「2020強化普及オリンピック特別対策プロジェクト」の中長期的な戦略のもと、次世代を担う競技者育成のための強化育成事業(U19、U23事業等)の取り組みを発展させる。

また、指導者の育成や研修制度を整え、トップ競技者を生み出す土壌を形成していく。

主な国際大会への代表派遣は次の通り。

(1) 第17回アジア競技大会	(2014年 9月 仁川)
(2) 第1回世界リレー選手権大会	(2014年 5月 ナッソー)
(3) 第15回世界ジュニア選手権大会	(2014年 7月 ユージーン)
(4) 第16回アジアジュニア選手権大会	(2014年 6月 台北)
(5) 第2回ユースオリンピック競技大会	(2014年 8月 南京)
(6) 第2回ユースオリンピック競技大会アジア地域予選	(2014年 5月 バンコク)
(7) 第41回世界クロスカントリー選手権大会	(2015年 3月 貴陽)
(8) ワールドカップ競歩	(2014年 5月 太倉)

(1) 選手強化

1) 競技者支援

2013年度に改定した強化競技者制度を継続し、ゴールドアスリート、シルバーアスリートに対して、重点的な個人強化をサポートするための強化費を支給する。

また、将来的に国際大会での活躍が期待される競技者で、経済的な理由で競技を続けることが困難な競技者に対しては「スポーツ活動支援制度」を通じてサポートする。

2) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

シニア年代については、各ブロックでの強化施策を通じて、リオデジャネイロオリンピックに向けた強化施策を展開する。今後、強化競技者のレベルに引き上げたいディベロップメントアスリートを中心として、強化合宿、研修、大会派遣、海外合宿及び大会への派遣を通じ、競技力の向上はもちろん、トップアスリートとして若い世代から目標とされる競技者を育成する。

また、強化育成部ではリオデジャネイロオリンピック育成競技者(U23)、オリンピック育成競技者(U19)を対象とし、研修、合宿、海外派遣を通じ、将来のオリンピックアンとして、総合的に強化・育成を図る。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

2014年度の最重要国際競技大会としては、第17回アジア競技大会(2014/仁川)が開催される。また、新設された世界リレー大会では、今年度の成績で2015年の世界選手権(北京)の出場権を得ることができると、リオデジャネイロオリンピックに向けて、大きな意味を持つ大会が増えた。

日本代表選手を選考するにあたっては、どのような選手でその大会を戦うかという意思が組み込まれた選考要項を作成し、競技者・指導者の目標値となるような選考基準を設定することも、強化施策上重要となる。

国際大会への派遣は、それぞれの大会の編成方針に基づき、相応しいレベルの代表選手を派遣できるよう強化事業を推進する。

(3) 医科学サポート

1) 科学サポート

リオデジャネイロオリンピックに向けたトップ選手の支援活動および暑熱対策などの戦略的な調査研究活動に加え、2020年東京オリンピック及びポスト東京を担うジュニア選手の競技力向上をも見据え、下記の科学サポート活動を行う。

- (1) 競技会を対象としたパフォーマンス分析（バイオメカニクス的研究）及び分析データのフィードバック等の科学サポート活動
- (2) トップ選手およびジュニア選手を対象とした体力および技術に関する測定及び分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター）
- (3) 暑さ対策（マラソン、競歩）に関する調査研究
- (4) ジュニア期におけるタレント発掘及び種目転向に向けた調査研究
- (5) 試合期及び直前のコンディショニングサポート活動
- (6) ジュニア選手を対象にした障害、栄養、食事アンケート調査研究

2) 医学サポート

代表選手のメディカルサポートを行う。国立スポーツ科学センター（JISS）でのメディカルチェック、選考競技会、味の素ナショナルトレーニングセンター（味の素NTC）その他国内で実施する強化合宿に、チームドクターを含む複数の医事委員会委員を派遣し、代表選手や候補選手のコンディションチェックを行う。

また、アジア競技大会（2014年9月－10月・仁川）の代表選手には、携帯電話メールでの週間コンディションチェックを行う。

サポートの状況は、強化委員会・科学委員会等で共有し、国際競技会で好成績を収めることができるよう、システムを構築する。

3) ドーピング防止活動

国際オリンピック委員会（IOC）、国際陸上競技連盟（IAAF）をはじめとする各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けた積極的な取り組みがなされ、日本でも世界の潮流に遅れることのない対応が喫緊の課題となっている。

本連盟では2013年度から、各競技会で実施するドーピング検査に、尿検査だけでなく、血液検査も導入している。加えて、ドーピング防止ハンドブックの作成等により、ドーピング防止活動を強力に推進し、積極的に教育・啓発を図る。

3. 国際競技大会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

(2) 会員登録

2006年以降登録者数が増え続け、2013年度は38万人を超えた。

これまでは、各都道府県陸上競技協会が用紙を用いて会員の登録管理を行っていたが、2014年度から全ての都道府県陸上競技協会がシステムを使用した会員登録を実施予定である。

システムを使用するため、セキュリティや個人情報の管理に注意し、登録システムの安定を図る。

また、登録システムを用いて、資格審査システム及び大会エントリーへの活用を

検討していく。

- (3) 競技規則の制定及びルールブック発行
- (4) 施設及び用器具の検定及び公認
- (5) 審判員の資格付与
- (6) 記録の公認

4. その他の事業

(1) 機関誌の発行及び広報

2016年リオデジャネイロオリンピック、2020年東京オリンピックに向け、現在日本陸上界を牽引するトップ競技者とともに、オリンピック育成競技者といった次世代を担う若い選手への応援気運をマスメディアを通じて醸成することを目的に、「選手強化」及び「選手育成」について、積極的かつこまやかな情報提供を報道機関に対して行っていく。

また、機関誌「陸連時報」の発行に加え、陸上関係者や陸上ファンとの接点を増やすべく、ガイドブック、WEB、SNSを活用した情報発信や大会の告知・集客プロモーションを実施するなど、2020年以降、陸上競技が更に普及発展するよう、先を見据えた広報活動を展開する。

(2) 加盟団体の法人化

本連盟は2011年8月1日に公益財団法人に移行した。この枠組みの中で加盟団体の法人化を進めてきたが、全加盟団体の法人化取得まで残り4団体となった。全加盟団体法人格取得完了を目指し、引き続き事務手続き及び財政面でのサポートを実施する。

(3) 国際的な活動

2020年の東京でのオリンピック・パラリンピック開催決定を受け、本連盟は更にその存在力を高め、世界の陸上界に於ける活動を活発化する。国際陸上競技連盟や諸外国との連携を強化し、トップレベルの国際競技会を運営出来る様な国際体制の構築を推進する。

中長期ビジョンを持って、組織内部の国際化を図り、競技者、役員、関係者、観客を国外から迎えられる体制は必須である。日本がスポーツを通じた国際交流を国策として推進する中、陸上競技はそのリーダー的存在として、グローバルな視野で、活動を進める。

アジア陸上競技連盟では、新たな地域戦略プランを策定中であり、日本はその実行において、リーダーシップを取る。

本連盟の国際的な施策を継続的に実現する上で国際陸上競技連盟、アジア陸上競技連盟へ積極的に役員、委員を投入し、活動を行う。

以 上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第4期 収支予算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000
登録料受入収益	24,000,000	0	0	24,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	2,200,000	0	0	2,200,000
受取委託金・助成金	202,000,000	0	0	202,000,000
事業収益	1,230,200,000	101,300,000	0	1,331,500,000
受取協賛金	1,120,700,000	101,300,000	0	1,222,000,000
参加料収益	20,000,000	0	0	20,000,000
入場料収益	35,000,000	0	0	35,000,000
プログラム売上収益	6,000,000	0	0	6,000,000
放送権料収益	40,000,000	0	0	40,000,000
受取助成金	5,000,000	0	0	5,000,000
販賦収益	3,500,000	0	0	3,500,000
その他事業収益	40,200,000	0	0	40,200,000
器具検定料収益	5,000,000	0	0	5,000,000
競技場公認料収益	15,000,000	0	0	15,000,000
ナンバーカード広告料収益	12,000,000	0	0	12,000,000
後援名義使用料収益	4,200,000	0	0	4,200,000
印税収益	2,000,000	0	0	2,000,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	5,300,000	100,000	0	5,400,000
受取利息	300,000	100,000	0	400,000
雑収益	5,000,000	0	0	5,000,000
経常収益計	1,510,100,000	102,900,000	0	1,613,000,000
(2) 経常費用				
事業費	1,510,100,000	0	0	1,510,100,000
旅費・交通費(国際・国内)	317,500,000	0	0	317,500,000
諸謝金(国際・国内)	25,000,000	0	0	25,000,000
補助金(大学・高校・中学)	15,000,000	0	0	15,000,000
受取委託金・助成金	325,000,000	0	0	325,000,000
地域支援金	50,000,000	0	0	50,000,000
強化費	37,000,000	0	0	37,000,000
会場設営・警備費	120,000,000	0	0	120,000,000
通信費	8,000,000	0	0	8,000,000
印刷製本費	30,000,000	0	0	30,000,000
賃借料	58,500,000	0	0	58,500,000
水道光熱費	1,800,000	0	0	1,800,000
主管料	20,000,000	0	0	20,000,000
損害保険料	6,000,000	0	0	6,000,000
会議費(国際・国内)	3,500,000	0	0	3,500,000
支払手数料	12,000,000	0	0	12,000,000
広告宣伝費	32,000,000	0	0	32,000,000
荷造配達費	4,500,000	0	0	4,500,000
競技会費用負担金	90,200,000	0	0	90,200,000
コーチ分担金	3,000,000	0	0	3,000,000
業務委託料	140,000,000	0	0	140,000,000
備用品費	25,000,000	0	0	25,000,000
仕入商品代	2,000,000	0	0	2,000,000
交際費	5,000,000	0	0	5,000,000
雑費(国際・国内)	21,000,000	0	0	21,000,000
給与・手当／賞与	117,000,000	0	0	117,000,000
賞与引当金繰入額	8,100,000	0	0	8,100,000
退職給付引当金繰入額	5,400,000	0	0	5,400,000
法定福利費	19,800,000	0	0	19,800,000
福利厚生費	1,800,000	0	0	1,800,000
減価償却費	6,000,000	0	0	6,000,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費	0	102,900,000	0	102,900,000
給与・手当／賞与	0	13,000,000	0	13,000,000
賞与引当金繰入額	0	900,000	0	900,000
退職給付引当金繰入額	0	600,000	0	600,000
法定福利費	0	2,200,000	0	2,200,000
福利厚生費	0	200,000	0	200,000
教育・研修費	0	3,000,000	0	3,000,000
加盟料	0	600,000	0	600,000
諸会費	0	400,000	0	400,000
会議費(国際・国内)	0	1,000,000	0	1,000,000
旅費・交通費(国際・国内)	0	12,000,000	0	12,000,000
通信運搬費	0	10,000,000	0	10,000,000
減価償却費	0	5,000,000	0	5,000,000
消耗品費	0	7,000,000	0	7,000,000
水道光熱費	0	200,000	0	200,000
賃借料	0	22,000,000	0	22,000,000
諸謝金(国際・国内)	0	700,000	0	700,000
租税公課	0	100,000	0	100,000
支払手数料	0	12,000,000	0	12,000,000
損害保険料	0	100,000	0	100,000
業務委託料	0	8,000,000	0	8,000,000
印刷製本費	0	600,000	0	600,000
新聞図書費	0	300,000	0	300,000
交際費	0	2,000,000	0	2,000,000
雑費(国際・国内)	0	1,000,000	0	1,000,000
経常費用計	1,510,100,000	102,900,000	0	1,613,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高(*)	2,413,564,742	622,558,839	0	3,036,123,581
一般正味財産期末残高	2,413,564,742	622,558,839	0	3,036,123,581
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,413,564,742	622,558,839	0	3,036,123,581

(*) 「正味財産期首残高」は、前年度(第3期)決算額が確定していないため、第2期決算における正味財産合計を参考までに計上しております。